

令和3年度事業報告

1 概要

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、13品目の検定業務の適切な実施に努めた。そのうち、主要品目である防爆構造電気機械器具（以下「防爆機器」という。）については、構造規格に基づく新規検定申請件数が前年度から15.5%減少し、国際整合防爆指針に基づくものは27.4%減少し、トータルでは17.8%減少した。絶縁用保護具及び保護帽は、それぞれ、2.1倍に増加した。これらにより、新規検定申請件数全体では前年度から件数で18件減少、割合で2.6%減少した。一方、更新検定申請件数は、15.4%減少した。これらのことから、検定業務の収入は15.8%減少した。

検定以外の業務については、化学物質危険性評価、防護服性能試験、機械等性能試験、防爆技術支援、工場監査、外国業務技術支援などの収入が増加した。安全技術講習会については、昨年度に引き続き、動画配信による各種講座を開催し、昨年度を上回る収入を得た。これらのことから、結果的には検定業務外の収入は18.7%増加した。

その他、社会貢献活動としてIECEXシステム国内審議委員会の事務局を引き続き担当するとともに、(独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所（以下「安衛研」という。）を始めとする安全衛生機関、団体等が主催する約30の委員会に当協会の役職員を委員として派遣し、審議、調査等に協力した。

1. 1 業務の実施

「令和3年度事業計画」に基づいて、次の事業を実施した。

- ・登録個別・型式検定機関として認められている13品目の機械器具の検定
- ・Exコンポーネント等の機械器具の安全性能の認証
- ・化学物質の危険性評価・試験、呼吸用保護具・防護服の性能試験等の実施
- ・安全衛生に関する知識の普及・技術の向上のための技術講習会の開催及び資料の頒布
- ・機械器具の安全対策、海外での認証取得等に係る技術支援の実施
- ・IECEXシステムの下で、認証機関及び試験機関としての認証及び試験の実施
- ・国内外にわたる規格・基準等の調査及び制定・改正への協力
- ・安全衛生に係る調査・研究・リスクアセスメント業務の受託
- ・機能安全の登録適合性証明機関としての業務受託
- ・電子機器の電磁両立性（EMC）に関する技術的調査・研究並びに業務の受託
- ・公益社団法人としての産業安全衛生活動の広報・支援等の実施

1. 2 組織・体制等の見直し

(1) 組織・体制等

- ・試験部長が常務理事に選任されたことに伴い、試験部統括技術員1名を試験部長代理に、試験部プロジェクトマネージャ1名を試験部次長に、また、技術支援部長が会長に選任されたことに伴い、技術支援部統括技術員1名を技術支援部長代理に選任した。(6月)。
- ・防爆機器の検定員に新たに2名を選任した(7月)。
- ・呼吸用保護具関係の業務量が大幅に増加したことに伴い、マスクグループに防爆グループの検定員1名を配置換えするとともに、技術系及び事務系のパート職員各1名を追加採用した(7月)。また、マスクグループの検定員が1名退職したことにより、1名の技術職員を採用した(3月)。
- ・第1期中期目標(令和4～7年度)を定めるとともに、その達成に向けて組織変更及び関係規程の改正を行った(3月)。

(2) 安定的運営のための財務体制整備

- ・検定業務への過度の依存体制を是正するため、事業収入源の多角化について引き続き取り組み、リスクアセスメント、受託研究、国際関係業務、IECEX 認証業務、墜落制止用器具及び呼吸用保護具の性能試験への対応を強化し、いずれも業務受託は順調であった。
- ・収入に見合った支出となるように、各部署における予算の査定・執行を厳格化するとともに、引き続き節電・節水等に努めた。

1. 3 試験設備等の整備

- ・防爆機器の爆発試験設備及び火花点火試験設備について、一部の追加工事を残して改修工事を終え、稼働を開始した（3月）。

1. 4 その他

令和3年度は、上記の事項に加えて次の事項にも取り組んだ。

(1) IECEX システムの ExCB 及び ExTL に対する監査受審

IEC 防爆機器規格適合性認証制度 (IECEX システム) の認証機関 (ExCB) 及び試験機関 (ExTL) の中間審査とスコープ拡大 (非電気機器の規格である ISO 80079-36 及び ISO 80079-37 を追加) の審査を、それぞれ 12 月に受審した。このうち、スコープ拡大については、審査結果を受けて ExMC (管理委員会) の参加国投票にかけられ、異議なく承認された。

(2) ISO 9001 (品質マネジメントシステム) の定期監査受審

ISO 9001 の維持のため、定期監査を受審し、特に問題なく終了した (10 月)。

(3) ISO/IEC 17025 (試験所認定) 及び ISO/IEC 17065 (認証規格) の認定監査審査

IECEX 監査等の簡易化、ATEX の試験・認証機関 (NB) における試験データの受け入れ促進等を目的として、独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) により運営される認定制度 (ASNITE) に申請し、防爆機器を対象に ISO/IEC 17025 (試験所認定) の審査に合格し、無事認定された (6 月)。また、ISO/IEC 17025 の認定維持審査及び ISO/IEC 17065 の新規認定審査を受審した (3 月)。

(4) IECEX 年会開催の準備作業 (延期)

令和3年8月～9月に IECEX 年会を日本で開催する予定であったが、新型コロナウイルスにより令和7年 (2025 年) に延期されたため、この際に、会場の変更を含む大幅な計画の見直しに着手した。

(5) 第1期中期目標の策定

令和4年度から開始する第1期中期目標を定め、その達成のための年次計画を作成した。

2 会議の開催

2. 1 総会

令和3年度の定時総会は令和3年6月10日に KKR ホテル東京及び Web 会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも原案どおり承認、可決された。出席会員数は 202 名 (内会場参加 19 名、委任状提出 93 名、議決権行使書による議決権行使 90 名) であった (会員総数 317 名)。

・ 議案

- 第1号議案 令和2年度事業報告承認の件
- 第2号議案 令和2年度決算報告承認の件
- 第3号議案 役員選任の件

・ 報告事項

- (1) 令和3年度事業計画
- (2) 令和3年度収支予算書

(3)資金調達及び設備投資の見込みについて

2. 2 理事会

(1) 第1回理事会

令和3年5月21日にKKRホテル東京及びWeb会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、承認された。

- 第1号議案 令和2年度事業報告(案)について
- 第2号議案 令和2年度決算報告(案)について
- 第3号議案 役員候補者の選任(案)について
- 第4号議案 会員の異動状況について

(2) 第2回理事会

令和3年6月10日にKKRホテル東京及びWeb会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、承認された。

- 第1号議案 代表理事(会長)、副会長及び常務理事の選任(案)について

(3) 第3回理事会

令和3年10月15日に産業安全技術協会及びWeb会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第1号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

(4) 第4回理事会

令和4年3月3日に産業安全技術協会及びWeb会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第1号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告
- 第2号議案 令和3年度収支予算書の補正(案)
- 第3号議案 令和4年度事業計画(案)
- 第4号議案 令和4年度収支予算書(案)
- 第5号議案 試験等施設整備引当資産の活用について(案)
- 第6号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて(案)
- 第7号議案 会員の異動状況

3 業務の実施状況

3. 1 検定、認定、試験等

(1) 検定

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、労働安全衛生法第44条(個別検定)及び第44条の2(型式検定)に基づき、表1に示す品目の検定を実施した。令和3年度の新規検定受付件数(所在地審査を除く)は664件(前年度691件)で、前年度比3.9%減であった。更新検定受付件数は、4,204件(前年度4,968件)で、15.4%減であった。また、金額ベースでは、新規検定、更新検定、記載事項変更、再交付及び是正処置手数料を合わせた検定手数料の合計は約2億5千7百万円(前年度約3億5百万円)で、15.8%減であった。令和3年度の新規検定で増加した品目は、ゴム等を練るロール機の(機械的)急停止装置8件(前年度4件)、木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置3件(前年度0件)、交流アーク溶接機用自動電撃防止装置8件(前年度0件)、絶縁用保護具31件(前年度14件)、保護帽136件(前年度66件)、電動ファン付き呼吸用保護具13件(前年度4件)であった。機械器具類の件数増加はあったものの、防爆機器の件数減少を補うほどではなかった。更新検定については、機械器具類が、818件(前年度608

件) と大幅に増加した。

表 1 検定品目別受付件数・合格件数・検定手数料

検定品目	新規検定		更新検定	
	受付 (件数)	検定手数料 (円)	受付 (件数)	検定手数料 (円)
防爆機器	441	104,376,250	3,226	86,322,610
プレス機械又はシャーの安全装置	3	615,890	35	1,384,350
ゴム等を練るロール機の(機械的)急停止装置	8	1,039,280	4	146,190
木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置	3	389,730	18	503,580
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置	8	438,240	11	404,360
絶縁用保護具	31	2,056,230	113	2,837,230
絶縁用防具	2	259,820	82	2,038,520
保護帽	136	8,783,500	542	16,952,320
動力プレス	0	0	13	1,791,130
防じんマスク	16	3,881,570	52	2,863,520
防毒マスク	3	948,970	74	3,644,190
電動ファン付き呼吸用保護具	13	9,029,680	34	2,042,040
所在地審査	4	717,200		
型式検定小計	668	132,536,360	4,204	120,930,040
ゴム等を練るロール機の(電氣的)急停止装置	8	1,039,280		
その他変更等	316	2,646,270		
合計	992	136,221,910	4,204	120,930,040
総計				257,151,950

(2) 機械等安全認定試験等

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 2-1 に示す品目の安全認定試験を実施した。令和 3 年度は、新規認定はなく、全て更新認定となっている。認定件数は 12 件であり、前年度 (3 件) から大幅に増加した。また、同規程に基づき、認証書を発行したものは表 2-2 のとおり、0 件 (前年度 0 件) であった。

表 2-1 安全認定試験品目別受付件数

試験品目	更新認定
爆発性雰囲気で使用する接続箱	8
安全帯	0
乾式安全器	4
その他	0
合計	12

表 2-2 認証書発行件数

試験品目	認証書発行
といし	0
モーター	0
乾式安全器	0
その他	0
合 計	0

(3) 危険性評価試験及び安全性能試験

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 3 に示す種目の危険性評価試験・安全性能試験を実施した。令和 3 年度の受付件数は 458 件（前年度 537 件）で、前年度比 17.2%減となった。これは、防じん・防毒マスクの試験数が 155 件から 64 件へと大きく減少したことが主たる要因である。

表 3 危険性評価・安全性能試験受付件数

試験種目	受付件数
化学物質の危険性評価	291
静電気帯電防止性能・導電率	28
研削といしの安全性能	7
研削といし保護覆いの安全性能	1
安全靴の性能	0
プロテクティブスニーカーの性能	1
安全帯の性能	40
機械器具試験（マスク以外）その他	21
防じん・防毒マスクの性能	64
化学防護服の漏れ率性能	5
その他	0
合 計	458

(4) 工場監査

この工場監査は、海外の認証機関との相互協力協定（MoU）に基づき実施しているもので、平成 3 年度は 13 件であり前年度（16 件）から減少した。（表 4）。

表 4 工場監査件数

品目	件数
工場監査	13

(5) 英文合格証等の発行

海外へ機械等を輸出する際に性能の証明書として利用するため、英文合格証（型式検定合格証の英語版）及び試験結果書（型式検定の試験結果をレポートにまとめたもの）の発行を行っている。令和 3 年度の発行件数は 49 件（前年度 38 件）となり、前年度から増加した。内訳は、英文合格証 38 件（前年度 30 件）、試験結果書 11 件（前年度 8 件）であった（表 5）。

表 5 英文合格証等の発行件数

品目	件数
英文合格証	38
試験結果書	11
合 計	49

(6) IECEX システム

IECEX システムの機器認証スキームの認証業務における令和 3 年度の証明書の発行数は 32 件であり、前年度 (46 件) に比べて 30.4%減少した (表 6)。

なお、試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、令和 3 年 6 月に委員会を開催 (Web 会議) した。また、ISO9001、ISO/IEC 17025 及び ISO/IEC 17065 に関連するリスク委員会については、令和 3 年度は 1 回 (令和 4 年 3 月) 開催し、リスクの特定及び対応を行った。

表 6 IECEX システム証明書発行数

証明書の種別	件数
IECEX CoC (適合証)	11
ExTR (試験報告書)	13
QAR (品質評価報告書)	8
合 計	32

3. 2 講座・セミナー、育成

(1) 講習会等

当協会の業務に関連した安全衛生技術講習会、説明会等を次のとおり 9 件 (前年度 4 件) 開催した。いずれも、対面での開催が困難であったため、Web 配信によって行い、受講者の総数は 327 名 (前年度 231 名) であった。

- ・「防爆電気機器 Basic コース」
 配信期間：6 月 1 日～30 日
 配信方法：オンデマンド配信
 受講者数：78 人
- ・「防爆電気機器 Skill-up コース」
 配信期間：9 月 1 日～30 日
 配信方法：オンデマンド配信
 受講者数：41 人
- ・「工場電気設備防爆指針－国際整合技術指針 2020 の概要」
 配信期間：12 月 1 日～31 日
 配信方法：オンデマンド配信
 受講者数：53 人
- ・「爆発・火災の防止対策 コース」
 配信期間：1 月 11 日～2 月 10 日
 配信方法：オンデマンド配信
 受講者数：23 人
- ・「学ぶ動画コース」～防爆電気機器・型式試験コース～
 配信期間：1 月 11 日～継続中
 配信方法：オンデマンド配信
 受講者数：70 人 (3 月末)
- ・「防爆電気機器 Basic コース」(再配信)
 配信期間：11 月 1 日～継続中

- 配信方法：オンデマンド配信
受講者数：38人（3月末）
- ・「防爆電気機器 Skill-up コース」（再配信）
配信期間：11月1日～継続中
配信方法：オンデマンド配信
受講者数：22人（3月末）
- ・「工場電気設備防爆指針－国際整合技術指針 2020 の概要」（再配信）
配信期間：2月1日～継続中
配信方法：オンデマンド配信
受講者数：2人（3月末）
- ・「爆発・火災の防止対策 コース」（再配信）
配信期間：2月10日～継続中
配信方法：オンデマンド配信
受講者数：0人（3月末）

（2）書籍等の頒布

安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び安衛研が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。今年度は国際整合防爆指針 2020 の発行があったため、頒布総数は、929 冊（前年度 613 冊）となり、前年度比 51.5%増であった。

（3）安全衛生技術情報の提供

当協会の事業の紹介、安全衛生技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、TIIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

- ・TIIS ニュースの発行（年 4 回：4 月、7 月、10 月及び 1 月）
- ・メールマガジンの発行（年 12 回）

なお、TIIS ニュースの発行部数は 550 部であり、会員、関係官公庁等に配布するほかホームページでも閲覧可能としている。また、メールマガジンの配信数は現在 666 である。

3. 3 相談・助言

（1）検定に関する相談（無料）

検定に関する相談を無料で実施した。令和 3 年度の実施件数は 409 件（前年度 376 件）であった。内訳は、防爆機器関係 336 件、機械器具関係 38 件及び呼吸用保護具関係 35 件であった。防爆機器に関する相談の防爆構造ごとの内訳は表 7 のとおりである。

表 7 防爆機器の検定関係の無料相談の内訳（件数）

防爆構造	耐圧	本質安全	安全増	内圧	油入	特殊	粉じん	樹脂充填	非点火	その他	合計
件数	54	25	16	3	0	0	1	0	4	247	350

注：相談 1 件に複数の防爆構造が含まれている場合があるので、合計は実際の相談件数（336）よりも多い。

（2）技術支援・安全技術指導（有料）

防爆機器等に関する技術支援、外国に対する技術支援及び静電気災害、爆発災害等の防止技術に関する安全技術指導（リスクアセスメント、個別講義・講演を含む）は、表 8 に示すとおり

り、それぞれ、12件（前年度20件）、10件（20件）及び26件（27件）実施した。これらの合計は48件と前年度（56件）を下回った。

表8 技術支援・安全技術指導の件数

種別	件数
技術支援	12
外国業務技術支援	10
安全技術指導	26
合計	48

3. 4 調査・資料収集

(1) 委員会活動

当協会の社会貢献として、IEC 防爆機器規格適合性認証制度 (IECEX システム) に関する 国内審議委員会の事務局を担当し、審議結果の取りまとめ、報告、IECEX システムの年会への代表団の派遣等に協力した。また、安全衛生関係機関、団体等が主催する約 30 の委員会に当協会の役職員を派遣し、その専門的知識経験等を生かして規格の改正の審議、調査等に協力した。その主なものは次のとおりである。

表9 委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
工場電気設備防爆指針改正委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針を作成する。
直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会	電気学会	直流及び高圧電動機の電動機仕様作成プロセスに展開し、JEC 化を念頭に、推奨プラクティスの JEC-TR を作成する委員会。
IEC/CAB 対応委員会	IEC Activities Promotion Committee of Japan	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC 上層委員会	IEC Activities Promotion Committee of Japan	IEC の各種委員会への対応について検討する委員会
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気で使用する電気機械器具 JIS 原案の審議
IEC/TC70 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	外郭による電子機器等の保護等級に関する審議、JIS 原案作成等
ISO/TC199 部会	(一社)日本機械工業連合会	基本安全規格(タイプA規格)の作成及び改定作業、グループ安全規格(タイプB規格)の作成・改定及び翻訳 JIS 作成
ISO/TC199/WG7	(一社)日本機械工業連合会	ISO 14119 の改正
ISO/TC199/WG8	(一社)日本機械工業連合会	ISO 13849-1 の改正
プロテクティブスニーカー規格改定原案作成委員会	(公社)日本保安用品協会	プロテクティブスニーカー規格の改定原案作成
ISO 国内対策特別委員会ほか	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の普及活動、JIS と ISO 規格との整合化の検討等

ISO/TC39/SC10/WG1 対策委員会	(一社)日本鍛圧機械工業会	ISO 16029 ベースの JIS 原案作成
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	研修等の企画・実施、試験方法の検討、リスクアセスメントの検討等。粉じん爆発関係 JIS 規格原案作成。
IEC TC101 国内審議委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議、JIS 規格の改正
JIS C 61340 4-4 (FIBC) JIS 原案作成委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	帯電防止フレキシブルコンテナの JIS 規格原案作成。
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成委員会	日本衛生材料工業連合会	医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成
送気マスク JIS T 8153 原案作成委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS T 8153 の更新原案の策定
日本呼吸用保護具工業会技術委員会及び ISO 国内対策特別委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS 改正案・フィットテストマニュアル等の技術的検討、SWPF 試験の検討、ISO 規格の進捗状況確認
PPE の備蓄・供給・使用に関する調査委員会	厚生労働省	PPE の備蓄・供給・使用に関する調査

(2) 受託調査研究

企画競争により、厚生労働省から買取試験事業、その他の調査研究を受託し、実施した。

① 型式検定対象機械等の買取試験事業（委託期間：令和 3 年 5 月 10 日～令和 4 年 3 月 17 日）

市場に流通する防爆機器を買い取って試験を行う事業である。本年度は、外国立地の検定機関が検定を行った 15 型式を含め、合計 21 型式を選定し試験等を実施した。3 月に報告書を納品して終了。

② 呼吸用保護具等の性能の確保のための買取り試験（委託期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 2 月 15 日）

市場に流通する防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付呼吸用保護具（PAPR）を買い取って試験を行う事業である。本年度は、防じんマスク 20 型式、防毒マスク 30 型式、PAPR 10 型式を選定し試験等を実施し、更に厚生労働省の指定する医療用 N95 マスク相当品 5 型式についても試験等を実施した。2 月に報告書を納品して終了。

③ 墜落制止用器具の性能の確認のための買取試験事業（委託期間：令和 3 年 6 月 25 日～令和 4 年 3 月 11 日）

市場に流通するフルハーネス型墜落制止用器具及び胴ベルト型墜落制止用器具を買い取って試験を行う事業である。フルハーネス型墜落制止用器具 44 型式、胴ベルト型墜落制止用器具 15 型式、合計 59 型式を選定し試験等を実施した。3 月に報告書を納品して終了。

④ 医療用サージカルマスクの性能検査業務一式（契約期間：令和 3 年 6 月 21 日～同年 12 月 28 日）

12 月に粒子捕集効率試験及び PFE 試験の報告書を納品して終了。

⑤ 個人防護具の性能検査等事業一式（契約期間：令和 3 年 6 月 4 日～令和 4 年 3 月 31 日）

N95 マスク、DS2 マスク、アイソレーションガウン、非滅菌手袋の試験等を実施した。3 月に報告書を納品して終了。

⑥ N95 等マスクの検査等、新型コロナウイルス感染症に関する医療用感染防護具に関する調査

N95 マスク、DS2 マスク、FFP2 マスクの定量的フィットテストを実施した。6 月に報告書を納品して終了。

⑦ 防毒電動ファン付き呼吸用保護具の有効性等に関する調査研究事業（契約期間：令和 3 年 6 月 2 日～令和 4 年 3 月 18 日）

3 月に報告書を納品して終了。

⑧ 医療従事者の顔形測定業務一式

令和 3 年 11 月に測定実施。令和 4 年 3 月に報告書を納品して終了。

（3）情報収集等

検定等の業務に関連した規格・資料の収集を行った。また、ユーザー団体を含む関連業界との意見交換会、国際会議への参加等の機会を利用して情報の収集に努めた。

4 その他の活動

（1）意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門（検定部、試験部及び QMS 推進室）では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年度に引き続き実施した。

アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務（性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、並びに講座・講習会）についての顧客満足度調査を検定申請者又は技術支援サービスの利用者（企業）を対象に実施した。調査は検定業務については業務終了時に、また、技術支援業務については令和 3 年 12 月に実施した。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。なお、満足度は年々向上しており、業務改善の効果の表れと考えられる（アンケート調査の結果については、TIIS ニュース 288 号（令和 4 年 4 月 10 日発行）に掲載）。

（2）TIIS ニュース外部編集委員会の開催

TIIS ニュースの内容充実を図るため、外部の専門家（5 名）からなる編集委員会を令和 4 年 1 月 18 日に開催した（年 1 回開催）。同会議では、次年度以降の技術記事（基礎講座等）のテーマ及び構成について助言をいただいた。

（3）防爆に関する新たな教育・訓練コースの開発

防爆に関する新たな教育・訓練コースの開発について、IECEX システムの要員認証スキームに沿ってコース開発中である。9 月 14 日～15 日に IECEX システムで認められた教育・訓練機関（RTP）である INSTEP（マレーシア）から、Unit000 及び 001 の Web トレーニングを受講した。

（4）第 1 期中期目標の策定

経営環境の変化に対応して安定的・持続的な協会運営を図るため、令和 4 年度から開始する第 1 期中期目標（期間 4 年）の策定を行った。本中期目標の骨子は次のとおり。

- ・安定的経営のための必要最低収入の設定
- ・職員のモラル向上のための年功主義から実力主義への転換
- ・若手職員の計画的採用による職員年齢構成の改善

5 社会貢献活動

当協会は、社会貢献活動として次の活動を行った。

（1）IECEX システム国内審議委員会事務局

IECEx システム国内審議委員会事務局として、IECEx システムから提案された審議課題について日本国内の意見・要望等を取りまとめ、日本産業標準調査会（JISC）を通して回答した。また、IECEx システム年会リモート会議（8月31日～9月3日）に狭山本部の会議室から参加した。

（2）規格・基準、指針の作成等への協力

安全衛生関係機関、団体等が主催する調査研究委員会に委員を派遣し、規格・基準等の作成に協力した（表 9 参照）。また、IEC 規格を検討する技術委員会（TC31、防爆機器）のメンテナンスチーム（MT 60079-11、本質安全防爆構造）にエキスパートとして職員 1 名を派遣しているが、令和 3 年度は会合が全てリモート開催となり、Web 会議形式で審議が行われた。

（3）安全・衛生教育研究会等の共催

（株）PRC と共催で、「労働衛生教育研究会」をエル・おおさか（大阪府立労働センター）において開催した（令和 3 年 9 月 1 日）。参加者数は 24 名であった。なお、例年 6 月に実施している「安全教育研究会」は、新型コロナウイルスの影響で中止した。

6 会員の動向

当協会の会員の入会状況は次のとおりである（表 10）。会員数は、ここ数年、減少の傾向にあり、無料技術相談等の推進、TIIS ニュースの内容の充実、割引などの会員特典の拡大等、会員への一層のサービス向上に努めている。

表 10 会員数と口数の推移

区分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	315	342	325	351
退会	-8	-8	-12	-12
口数変更	0	0	2	2
入会	3	3	2	1
当該年度末	310	337	315	342

以上

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。